

(19) 世界知的所有権機関
国際事務局



(43) 国際公開日
2002年2月7日 (07.02.2002)

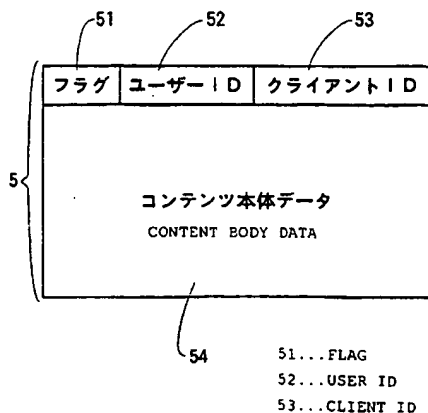
PCT

(10) 国際公開番号
WO 02/10925 A1

- (51) 国際特許分類: G06F 12/14, 15/00 (74) 代理人: 打揚洋次、外 (UCHIAGE, Yohji et al.); 〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1 須加ビル6階 Tokyo (JP).
- (21) 国際出願番号: PCT/JP01/06535
- (22) 国際出願日: 2001年7月30日 (30.07.2001) (81) 指定国 (国内): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, JP, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT, LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NO, NZ, PL, PT, RO, RU, SD, SE, SG, SI, SK, SL, TJ, TM, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VN, YU, ZA, ZW.
- (25) 国際出願の言語: 日本語
- (26) 国際公開の言語: 日本語
- (30) 優先権データ: 特願2000-229878 2000年7月28日 (28.07.2000) JP
- (71) 出願人 (米国を除く全ての指定国について): ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社 (SONY COMMUNICATION NETWORK CORPORATION) [JP/JP]; 〒140-0001 東京都品川区北品川4丁目7番35号 Tokyo (JP).
- (72) 発明者; および
- (75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 藤井文一郎 (FUJII, Bunichiroh) [JP/JP]; 〒273-0005 千葉県船橋市本町2丁目12番13号 Chiba (JP). 松原 徹 (MATSUBARA, Akira) [JP/JP]; 〒153-0065 東京都目黒区中町1丁目27番11号 Tokyo (JP).
- (84) 指定国 (広域): ARIPO 特許 (GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZW), ユーラシア特許 (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ特許 (AT, BE, CH, CY, DE, DK, ES, FI, FR, GB, GR, IE, IT, LU, MC, NL, PT, SE, TR), OAPI 特許 (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).
- 添付公開書類:
— 国際調査報告書
- 2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

(54) Title: METHOD FOR PERMITTING REPRODUCTION OF CONTENT FILE AND RECORDED MEDIUM ON WHICH REPRODUCTION SOFTWARE FOR REPRODUCING CONTENT FILE IS RECORDED

(54) 発明の名称: コンテンツファイルの再生許可方法及びコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体



(57) Abstract: Conventionally, a free content file is copied from one user terminal to another unlimitedly when the content file is acquired and reproduced by a reproduction software application and the user enjoys it. However this is not good in respect of the copyright. According to the invention, when a reproduction software application for reproducing a content file is set up, a client ID unique to the reproduction software application is added to the reproduction software application. A client ID is added to the content file when the content file is downloaded in a terminal computer. Only when both client IDs agree with each other, the reproduction of the content file is permitted.

WO 02/10925 A1

[続葉有]



(57) 要約:

課題コンテンツファイル入手し再生ソフトで再生し、コンテンツファイルの内容を楽しむ場合、コンテンツファイルが無料で提供されるものであっても端末ユーザー間で無制限にコピーされることは著作権上好ましくない。

解決手段コンテンツファイルを再生する再生ソフトをセットアップする際各再生ソフトに固有のクライアントIDを付与し、再生ソフトに組み込むと共に、コンテンツファイルを端末コンピュータにダウンロード等した際にコンテンツファイルにもクライアントIDを組み込み、両者のクライアントIDが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するようにした。

明細書

コンテンツファイルの再生許可方法及びコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体

技術分野

本発明は、サーバーから端末コンピュータにダウンロードされたコンテンツファイルの再生を許可する方法及びコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体に関する。

背景技術

コンテンツファイルとして、例えばWAV形式やMP3形式の音楽データファイルがある。音楽データファイルを再生して音楽を楽しむためには音楽データファイルを再生するための再生ソフトが別途必要になる。すなわち、コンテンツファイルを再生し楽しみたい場合には各コンテンツの種類に応じた再生ソフトをコンピュータにインストールしておき、その後好みのコンテンツファイルを手に入れ再生ソフトにより再生させる必要がある。

再生ソフトはコンピュータに一旦インストールすると例えヴァージョンアップした再生ソフトが発表されても旧バージョンの再生ソフトをそのまま長期にわたって使用することができる場合が多い。これに対してコンテンツファイルは1つでもよいが、同じコンテンツファイルを再生し続けると飽きてくる。そのためコンテンツファイルを提供する側は多くの種類のコンテンツファイルを作成し、需用者である端末コンピュータの操作者はこれら多数のコンテンツファイルの中から好みのものを選択し、逐次自己の端末コンピュータに格納することが行われている。

特に近年はインターネット通信網を介した通信が急速に普及しており、コンテンツファイルを格納したサーバーに対してインターネット通信網を介して端末コンピュータがアクセスし、サーバーに格納されているコンテンツファイルを端末コンピュータにダウンロードすることが広く行われている。

コンテンツファイルは有料のものや無料のものがあるが、一旦サーバーから端末コンピュータにダウンロードされると、ダウンロードした端末コンピュータから他の端末コンピュータにコピーし、他の端末コンピュータにインストールした再生ソフトにより再生させることが可能である。コンテンツファイルには著作権が発生しており、著作者の関知し得ないところでこのように無制限にコンテンツファイルがコピーされることは例え無料のコンテンツファイルであっても好ましくない。また、有料のコンテンツファイルの場合には特に無断コピーを放置するとコンテンツファイルの利用者間で金銭的な不平等が生じ、やはり好ましくない。

そこで本発明は、上記の問題点に鑑み、無断でコピーされ不特定の端末コンピュータでコンテンツファイルが再生されることを防止するコンテンツファイルの再生許可方法及び該コンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体を提供することを課題とする。

発明の開示

上記課題を解決するために本発明に係るコンテンツファイルの再生許可方法は、サーバーに通信回線を介して接続された端末コンピュータに該サーバーからダウンロードされたコンテンツファイルを該端末コンピュータにインストールされた再生ソフトによって再生されることを許可する方法において、上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントIDとが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するように設定されており、上記再生ソフトをセットアップする際に端末コンピュータからプロフィールデータがサーバーに送信されてくると、サーバーは、各再生ソフト固有のクライアントIDを上記通信回線を介して端末コンピュータに送信し再生ソフトにクライアントIDを組み込ませ、その後端末コンピュータがサーバーにアクセスしてコンテンツファイルをダウンロードし格納する際、コンテンツファイルにダウンロード先のクライアントIDを組み込ませることを特徴とする。

再生ソフトをインストールした後、サーバーに接続するにはクライアントIDを取得しクライアントIDを再生ソフトに組み込むように設定しておく。クライ

アントIDを取得するためのセットアップ時に、端末コンピュータの操作者についてのプロフィールデータをクライアントIDと関連づけてサーバーに格納する。一方、その後コンテンツファイルを端末コンピュータがダウンロードし格納する際、コンテンツファイルにクライアントIDを組み込ませ、クライアントIDが組み込まれた状態で端末コンピュータに格納させる。再生ソフトは自己のクライアントIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントIDとが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するように設定されているので、他の端末コンピュータにコンテンツファイルをコピーしても、再生ソフトに組み込まれているクライアントIDとコピーされたコンテンツファイルに組み込まれているクライアントIDとが一致しないので、その端末コンピュータではコピーされたコンテンツファイルを再生することができない。結果的に、ダウンロードしたコンテンツファイルを無断でコピーすることが防止される。

尚、コンテンツファイルをダウンロードするため上記端末コンピュータがサーバーにアクセスした際、サーバーはアクセスしてきた端末コンピュータの再生ソフトに組み込まれているクライアントIDを取得するようにすれば、該クライアントIDに関連づけられているプロフィールデータを基に推薦するコンテンツファイルをピックアップし、コンテンツファイルを選択する画面に最初に表示させる等のサービスを行うことができる。また、どのコンテンツファイルがどのクライアントIDの端末コンピュータにダウンロードされたかというデータを取得することができる。

ところで、有料のコンテンツファイルの場合には有料会員や料金を支払った操作者のみがダウンロードすることができ、あるいは再生することができるようにしなければならない。有料会員もしくは料金を支払ったものであるか否かは再生ソフトに付与されるクライアントIDでは識別できない。これら有料会員等であるか否かはユーザーIDによって識別できる。そのため、上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDの他にユーザーIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントID及びユーザーIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントID及びユーザーIDとが各々一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するように設定すればよい。

このようにユーザーIDを併用すると、例えばユーザーIDが組み込まれていないコンテンツファイルをCDROM等で配布し、あるいはダウンロードさせた後、有料会員等だけがユーザーIDを組み込むことができるようにして比較的大きなコンテンツファイルを確実に端末コンピュータに格納させた後、再生を許可することができる。

また、本発明に係るコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体は、サーバーに通信回線を介して接続された端末コンピュータにインストールされ該サーバーからダウンロードされたコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体において、上記再生ソフトは予めサーバーから配信されるクライアントIDを該再生ソフト内に組み込むと共に、コンテンツファイルがダウンロードされるとコンテンツファイルが再生される前にコンテンツファイルにクライアントIDを組み込み、コンテンツファイルを再生する際に再生ソフトに組み込まれているクライアントIDとコンテンツファイルに組み込まれているクライアントIDとを比較し、両クライアントIDが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を行うことを特徴とする。

上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDの他にユーザーIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントID及びユーザーIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントID及びユーザーIDとが各々一致した場合のみコンテンツファイルの再生を行うようにしてもよい。

更に、コンテンツファイルを再生しない状態では時計その他のコンテンツファイル再生以外の機能を表示すると共に、該表示にカーソルを重ねると特定のコンテンツファイルがダウンロードされている場合とされていない場合とで相違する形態に表示を変化させるようにしてもよい。

職場ではコンテンツファイルの再生を周囲に気づかれない場合がある。再生ソフトを起動させてもコンテンツファイルを再生しない状態では時計等の他の機能を表示させれば再生ソフトを起動させていることを周囲に察知されない。また、カーソルを表示に重ねることによりどのように表示が変化するかを見るだけでコンテンツファイルの有無を確認することができる。

図面の簡単な説明

第1図は、本発明が適用されるネットワークを示す図であり、第2図は、再生ソフトのセットアップの手順を示すフロー図であり、第3図は、コンテンツファイルの構成を示す概念図であり、第4図は、再生ソフトのアイコンの一例を示す図であり、第5図は、コンテンツファイル再生時のアイコンの一例を示す図であり、第6図は、コンテンツファイルで再生される内容を示すタイムチャートである。

発明を実施するための最良の形態

第1図を参照して、1はサーバーであり、インターネット通信網2を介して複数台の端末コンピュータ3が接続されている。再生ソフトは各端末コンピュータ3にインストールされる。該再生ソフトはインターネット通信網2を介してサーバーからダウンロードしてもよいが、CDROMやDVD、その他のメディアである記録媒体4に記録され、雑誌の付録等で配布された記録媒体4からインストールする。再生ソフトはインストールしただけでは作動せず、必ずセットアップを行わなければならない。

第2図を参照して、セットアップを開始すると、まず登録会員であるか否かを選択する(S1)。登録会員とはサーバー1を運営する組織に対して登録されている会員をいい、サーバー1に保存されている各種コンテンツファイルのうち、無料の者はもちろん有料のコンテンツファイルもダウンロードする権限を有している。一方、会員ではないが再生ソフトをインストールしたものは無料のコンテンツファイルのみをダウンロードする権限を与えられる。

登録会員のセットアップは、登録時に付与されているユーザーIDと自己のプロフィールデータを端末コンピュータ3に入力する(S2)。ここでプロフィールデータは必要に応じてどのような項目についてデータを要求するかを設定してよいが、例えば、性別、年齢、職業、端末コンピュータ3の設置場所等が考えられる。これらの項目に対するデータの入力終了すると、インターネット通信網2を介して端末コンピュータ3をサーバーに接続させ、ユーザーIDの認証を行

う（S 3）。認証に失敗すればステップ S 2 に戻り再度ユーザー ID の入力及びプロフィールデータの入力を行わなければならないが、認証が成功すればユーザー ID 及びプロフィールデータがサーバー 1 へと自動的に送信される。サーバー 1 はユーザー ID 及びプロフィールデータを受信するとこれらデータを送信してきた端末コンピュータ 3 に対して固有の（ユニークな）クライアント ID を送信し、端末コンピュータ 3 は該クライアント ID を受信する（S 5）。クライアント ID を受信した端末コンピュータ 3 にインストールされている再生ソフトは該クライアント ID 及びユーザー ID を再生ソフト内の所定の位置に組み込み（S 6）セットアップを終了する。

一方、登録会員でないものはユーザー ID を付与されていないのでプロフィールデータのみを入力する（S 7）。すると端末コンピュータ 3 は自動的にプロフィールデータをサーバー 1 に送信し（S 8）、サーバー 1 からクライアント ID を受信する（S 9）。そして、クライアント ID を受信した端末コンピュータ 3 にインストールされている再生ソフトに受信したクライアント ID を組み込み（S 10）セットアップを終了する。

尚、会員登録しているか否かの質問（S 1）、ユーザー ID 及びプロフィールデータの入力要求（S 2, S 7）、及びユーザー ID 及びプロフィールデータの入力（S 2, S 7）以降の作業は全て自動で行われるように再生ソフトにプログラムされており、端末コンピュータ 3 に再生ソフトがインストールされるとセットアップ終了までの作業は自動的に行われる。

このように、セットアップを終了すると、端末コンピュータ 3 からサーバー 1 にアクセスしてサーバー 1 に格納されている各種コンテンツファイルのうちから所望するものをダウンロードし再生ソフトで再生することができる。但し、コンテンツファイルには会員のみが再生を許可されている有料のものと会員以外の者でも再生することのできる無料のものがある。

コンテンツファイルの構造は概念的には第 5 図に示すようなものであり、このコンテンツファイルが有料であるか無料であるかを示すフラグの組み込み位置 5 1 とユーザー ID の組み込み位置 5 2 とクライアント ID の組み込み位置 5 3 とが予め設定されている。そして、サーバー 1 に格納されている状態では組み込み

位置 5 1 には有料か無料かを示すフラグが組み込まれているが、ユーザー ID 用の組み込み位置 5 2 及びクライアント ID 用の組み込み位置 5 3 には何も格納されていない。尚、コンテンツ本体データはこれら組み込み位置以外の部分 5 4 に組み込まれている。

無料のコンテンツファイルをダウンロードすると再生ソフトは直ちにセットアップ時に組み込んだクライアント ID をコンテンツファイルの組み込み位置 5 3 に組み込む。その際、再生ソフトは組み込み位置 5 1 のフラグを確認し、該コンテンツファイルが無料であればユーザー ID 用の組み込み位置 5 2 に何も組み込まなくてもよいが、有料会員であればユーザー ID を組み込み、有料会員以外の場合には有料会員ではないことを示す仮のユーザー ID を組み込んでよく、あるいは一律にダミーの ID データを組み込むようにしてもよい。ダウンロードしたコンテンツファイルを再生ソフトが再生する際には、再生ソフトに組み込まれているクライアント ID とコンテンツファイルの組み込み位置 5 3 に組み込まれているクライアント ID とを比較し両者が一致した場合のみコンテンツファイルの再生を行う。このように構成するとダウンロードした端末コンピュータで無料のコンテンツファイルを再生できるが、コンテンツファイルをダウンロードした端末コンピュータ以外の端末コンピュータで再生しようとしてもクライアント ID が一致しないので再生できない。

有料のコンテンツファイルをダウンロードする際に、ユーザー ID を入力し認証されなければ有料のコンテンツファイルをダウンロードできないようにしてもよいが、ダウンロード自体は誰でも自由にできるようにし、あるいは CD ROM 等のメディアで無料配布してもよい。但し、再生ソフトは組み込み位置 5 1 のフラグが有料を示すものである場合にはクライアント ID の他にユーザー ID が一致していなければ再生しない。有料のコンテンツファイルをダウンロードしまたはメディアから端末コンピュータ 3 のハードディスク等にインストールすると、再生ソフトは無料のコンテンツファイルの場合と同じく直ちに組み込み位置 5 3 にクライアント ID を組み込むが、組み込み位置 5 2 には何も組み込まない。会員登録している場合にはサーバー 1 にアクセスし認証を受けると、その時点で再生ソフトは組み込み位置 5 2 にユーザー ID を組み込む。ユーザー ID が組み込

み位置 5 2 に組み込まれた後は、再生ソフトによりコンテンツファイルを再生することができる。会員でない者は有料のコンテンツファイルをダウンロードしても組み込み位置 5 2 にユーザー ID を組み込めず、また再生ソフトにユーザー ID が組み込まれていないので有料のコンテンツファイルを再生できない。

コンテンツファイルとしては音楽、静止画、動画等を単独で記録しているものもあるがこれらが複合的に記録されているものもある。そのようなコンテンツファイルを再生する再生ソフトとして、例えば、第 4 図に示すものがある。本図に示す再生ソフトは上記第 2 図に示すフローによりセットアップが完了すると、通常は端末コンピュータ 3 の画面 M の右隅に例えば時計のアイコン 6 1 を表示する。サーバー 1 には有料のコンテンツファイル及び無料のコンテンツファイルの他に毎日更新される日替わりのコンテンツファイルが用意されている。該日替わりのコンテンツファイルは端末コンピュータ 3 が自動的にサーバー 1 にアクセスしてダウンロードしてもよく、あるいは操作者が手動操作によりダウンロードするようにしてもよい。いずれにせよ日替わりのコンテンツファイルが既に端末コンピュータ 3 にダウンロードされている場合には、カーソル C を時計のアイコン 6 1 に重ねると、カーソル C を重ねている間だけ時計のアイコン 6 1 は同図 (b) に示すアイコン 6 2 に変化する。一方、その日の日替わりのコンテンツファイルがダウンロードされていないか、もしくは既に自動的に削除されている場合には、時計のアイコン 6 1 にカーソル C を重ねると時計のアイコン 6 1 は同図 (c) に示すアイコン 6 3 に変化する。日替わりのコンテンツファイルがダウンロードされていると、再生ソフトは所定の時間（例えば午後 3 時）になると日替わりのコンテンツファイルを自動的に再生する。該日替わりのコンテンツファイルは無料であるので再生ソフトは日替わりのコンテンツファイルに組み込まれているクライアント ID と再生ソフトに組み込まれているクライアント ID とを比較し一致した場合のみ再生する。再生されると、例えば第 5 図に示すように劇場の舞台を模したアイコン 6 4 に変化して所定の楽しい、あるいはリラックスするような所定時間の動画や音楽が再生される。

再生される内容は、例えば全編 4 5 秒である場合、第 6 図 (a) に示すように 1 5 秒ずつの前編後編の間に 1 5 秒の CM を挟んでもよく、同図 (b) に示すよ

うに30秒の本編の後に15秒のCMを再生するようにしてもよい。ところで、日替わりのコンテンツファイルを端末コンピュータ3にダウンロードする際、最初にサーバー1が端末コンピュータ3側のクライアントIDを読み取れば、該クライアントIDに対応するプロフィールデータを参照し、そのプロフィールデータに最適と思われる内容のコンテンツファイルをダウンロードさせることができる。日替わりのコンテンツファイルを複数用意しておいてもよく、あるいはCM部分を差し替えるようにしてもよい。例えば、プロフィールデータにより自動車に興味を持っていることが分かれば新車のCMと差し替えればよく、旅行が好きな場合には旅行社のCMに差し替えればよい。

日替わりのコンテンツファイルが再生されると、再生後に再生ソフトは自動的に日替わりのコンテンツファイルを削除する。尚、CM以外のエンターテインメント部分については無料のコンテンツファイルや有料のコンテンツファイルとしてサーバー1に格納しておき、端末コンピュータ3にダウンロードして該再生ソフトで再生することができる。

産業上の利用可能性

以上の説明から明らかなように、本発明は、再生ソフトとコンテンツファイルとの双方にクライアントIDを組み込み、両者のクライアントIDが一致した場合のみ再生ソフトによるコンテンツファイルの再生を許可するようにしたので、コンテンツファイルを他のコンピュータの再生ソフトで再生することができず、結果的にコンテンツファイルのコピーを防止することができる。

請求の範囲

1. サーバーに通信回線を介して接続された端末コンピュータに該サーバーからダウンロードされたコンテンツファイルを該端末コンピュータにインストールされた再生ソフトによって再生されることを許可する方法において、上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントIDとが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するように設定されており、上記再生ソフトをセットアップする際に端末コンピュータからプロフィールデータがサーバーに送信されてくると、サーバーは、各再生ソフト固有のクライアントIDを上記通信回線を介して端末コンピュータに送信し再生ソフトにクライアントIDを組み込ませ、その後端末コンピュータがサーバーにアクセスしてコンテンツファイルをダウンロードし格納する際、コンテンツファイルにダウンロード先のクライアントIDを組み込ませることを特徴とするコンテンツファイルの再生許可方法。

2. コンテンツファイルをダウンロードするため上記端末コンピュータがサーバーにアクセスした際、サーバーはアクセスしてきた端末コンピュータの再生ソフトに組み込まれているクライアントIDを取得することを特徴とする請求項1記載のコンテンツファイルの再生許可方法。

3. 上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDの他にユーザーIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントID及びユーザーIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントID及びユーザーIDとが各々一致した場合のみコンテンツファイルの再生を許可するように設定されていることを特徴とする請求項1または請求項2記載のコンテンツファイルの再生許可方法。

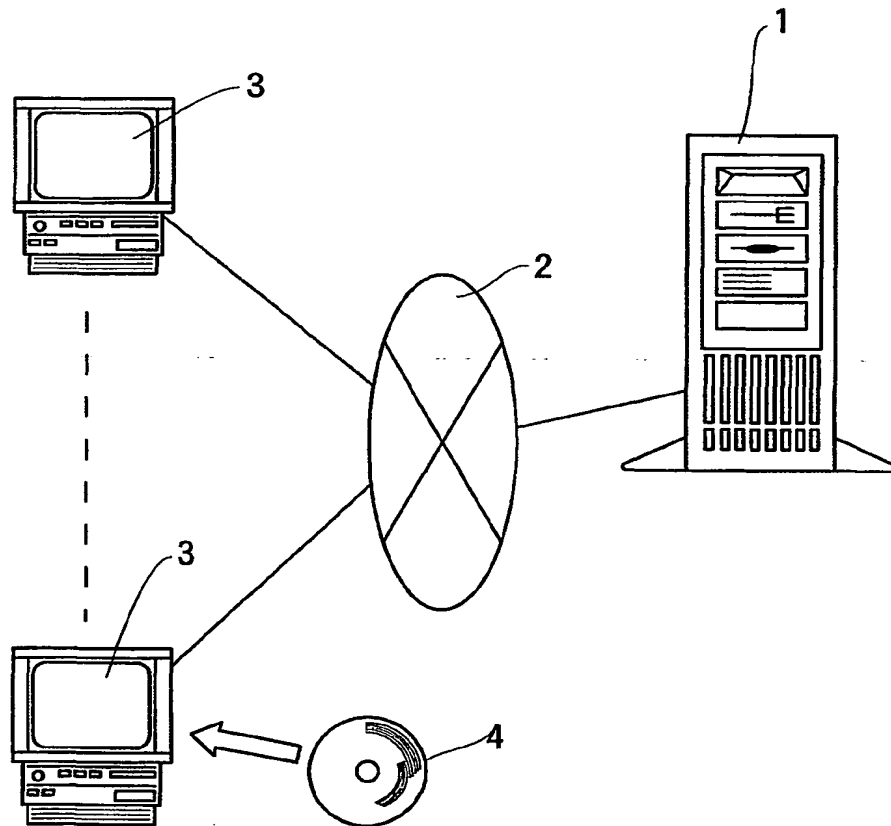
4. サーバーに通信回線を介して接続された端末コンピュータにインストールされ該サーバーからダウンロードされたコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体において、上記再生ソフトは予めサーバーから配信されるク

クライアントIDを該再生ソフト内に組み込むと共に、コンテンツファイルがダウンロードされるとコンテンツファイルが再生される前にコンテンツファイルにクライアントIDを組み込み、コンテンツファイルを再生する際に再生ソフトに組み込まれているクライアントIDとコンテンツファイルに組み込まれているクライアントIDとを比較し、両クライアントIDが一致した場合のみコンテンツファイルの再生を行うことを特徴とするコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体。

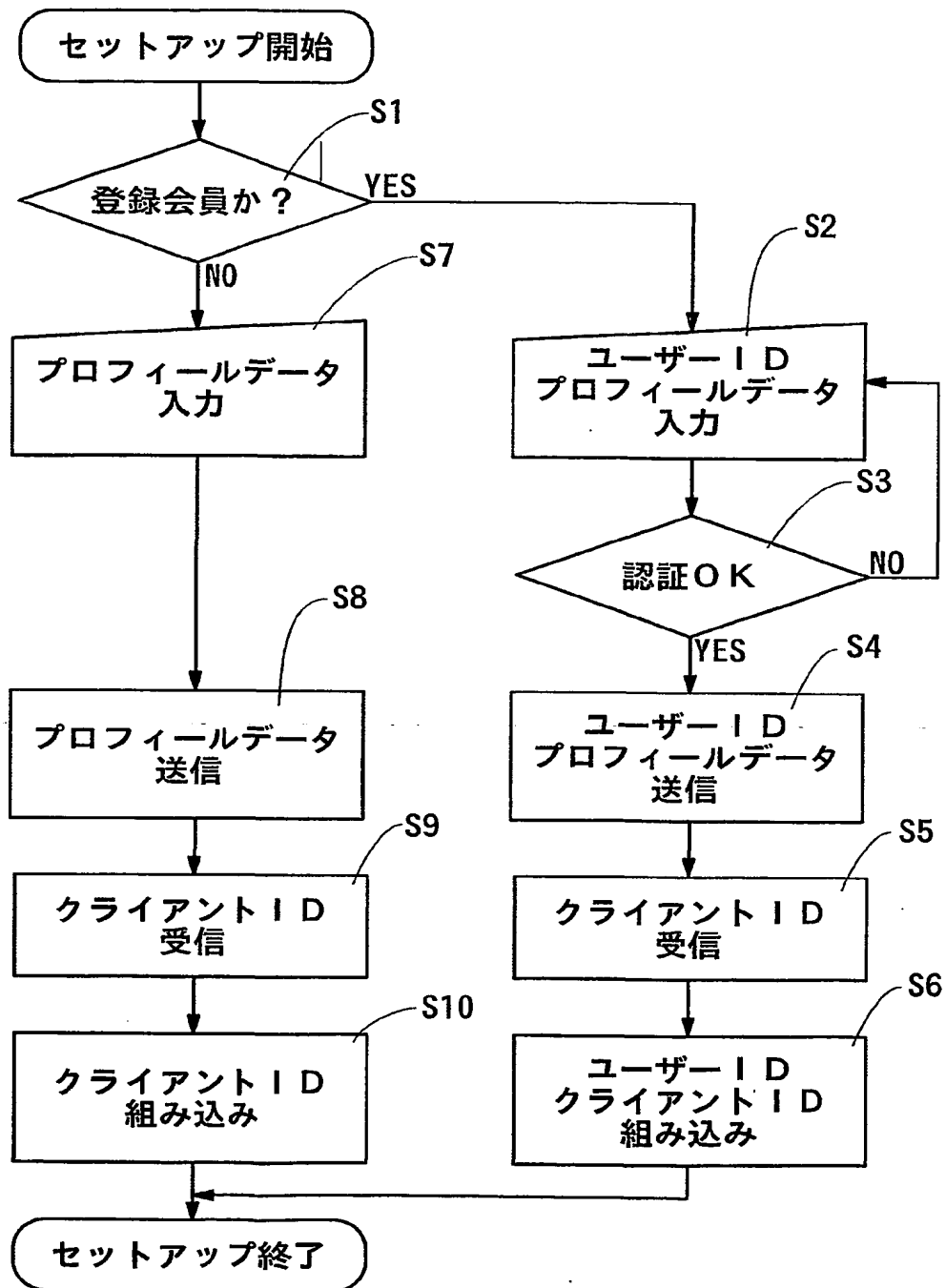
5. 上記再生ソフトとコンテンツファイルは共にクライアントIDの他にユーザーIDを組み込むことが可能であって、再生ソフトは自己のクライアントID及びユーザーIDとコンテンツファイルに組み込まれたクライアントID及びユーザーIDとが各々一致した場合のみコンテンツファイルの再生を行うことを特徴とする請求項4記載のコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体。

6. コンテンツファイルを再生しない状態では時計その他のコンテンツファイル再生以外の機能を表示すると共に、該表示にカーソルを重ねると特定のコンテンツファイルがダウンロードされている場合とされていない場合とで相違する形態に表示を変化させることを特徴とする請求項4または請求項5に記載のコンテンツファイルを再生する再生ソフトを記録した記録媒体。

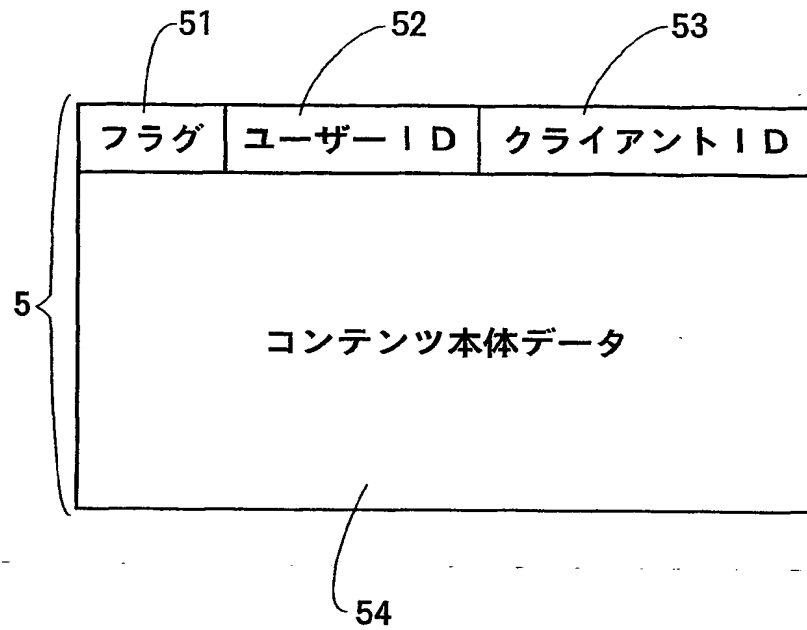
第 1 図



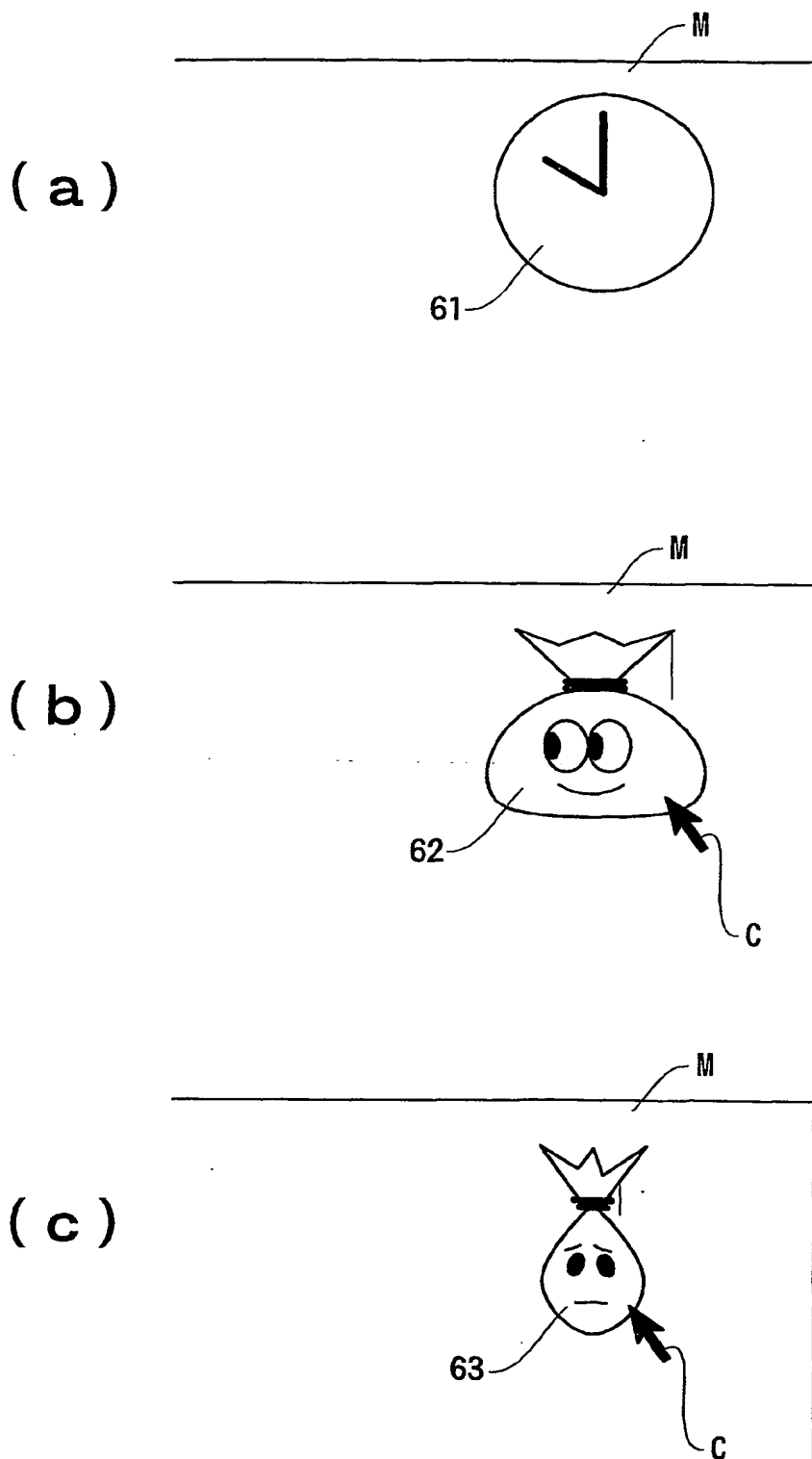
第 2 図



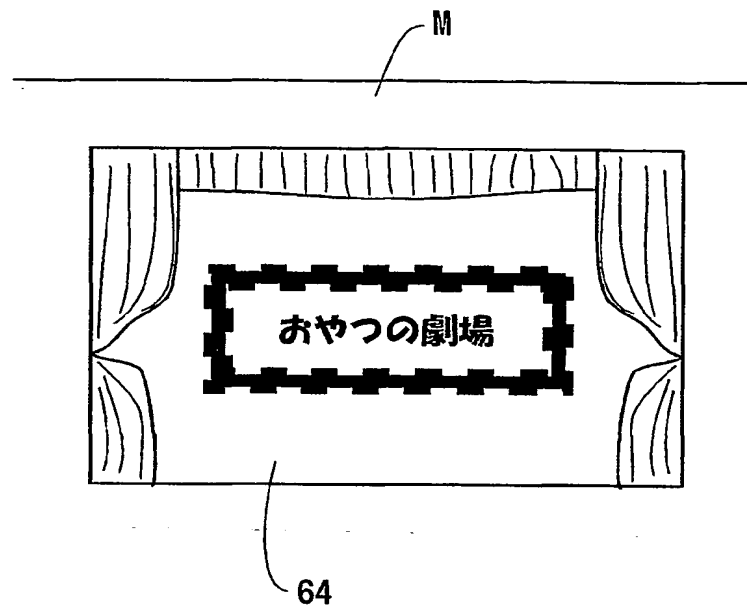
第3図



第4図

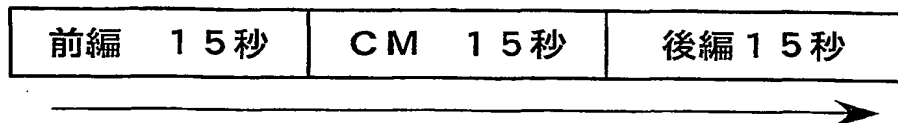


第5図

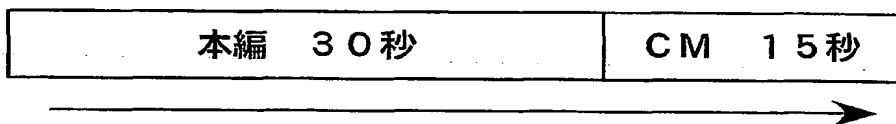


第 6 図

(a)



(b)



INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP01/06535

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER
Int.Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)

Int.Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2001
Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2001 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2001

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
Y A	JP 10-027123 A (Toshiba Corporation), 27 January, 1998 (27.01.98), Par. Nos. [0032], [0034] to [0039], [0044] to [0052] & EP 818723 A2 column 7, line 44 to column 7, line 52; column 8, line 4 to column 8, line 50; column 9, line 46 to column 11, line 1	1-5 6
Y A	JP 11-224456 A (Sony Corporation), 17 August, 1999 (17.08.99), Par. Nos. [0023] to [0032] (Family: none)	1-5 6

☐ Further documents are listed in the continuation of Box C.

☐ See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier document but published on or after the international filing date

"I" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
18 October, 2001 (18.10.01)

Date of mailing of the international search report
30 October, 2001 (30.10.01)

Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996
日本国実用新案登録公報	1996-2001
日本国公開実用新案公報	1971-2001
日本国登録実用新案公報	1994-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 10-027123 A (株式会社東芝), 27. 1月. 1998 (27. 01. 98), 段落32, 段落34ないし段落3 9, 段落44ないし段落52 & EP 818723 A2, 第 7欄第44行ないし第7欄第52行, 第8欄第4行ないし第8欄第 50行, 第9欄第46行ないし第11欄第1行	1-5 6
Y A	JP 11-224456 A (ソニー株式会社), 17. 8 月. 1999 (17. 08. 99), 段落23ないし段落32 (フ ァミリーなし)	1-5 6

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの
「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの
「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 10. 01

国際調査報告の発送日

30.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

梅村 勁 樹

5N

7313

電話番号 03-3581-1101 内線 3545

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

10/088488

Applicant's or agent's file reference P23464-PO	FOR FURTHER ACTION See Notification of Transmittal of International Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. PCT/JP00/06451	International filing date (day/month/year) 20 September 2000 (20.09.00)	Priority date (day/month/year) 21 September 1999 (21.09.99)
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC H01M 8/02, 8/10		
Applicant MATSUSHITA ELECTRIC INDUSTRIAL CO., LTD.		

- This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36.
- This REPORT consists of a total of 12 sheets, including this cover sheet.
☒ This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawings which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).

These annexes consist of a total of 3 sheets.

- This report contains indications relating to the following items:

- I ☒ Basis of the report
- II ☐ Priority
- III ☐ Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability
- IV ☒ Lack of unity of invention
- V ☒ Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement
- VI ☐ Certain documents cited
- VII ☐ Certain defects in the international application
- VIII ☐ Certain observations on the international application

Date of submission of the demand 05 March 2001 (05.03.01)	Date of completion of this report 28 November 2001 (28.11.2001)
Name and mailing address of the IPEA/JP	Authorized officer
Facsimile No.	Telephone No.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/06451

I. Basis of the report

1. With regard to the elements of the international application:*

- ☐ the international application as originally filed
- ☒ the description:
pages _____ 1-26 _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☒ the claims:
pages _____ 1, 3, 5-7, 9-11 _____, as originally filed
pages _____, as amended (together with any statement under Article 19
pages _____, filed with the demand
pages _____ 2, 4, 8 _____, filed with the letter of _____ 03 August 2001 (03.08.2001)
- ☒ the drawings:
pages _____ 1/12-12/12 _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____
- ☐ the sequence listing part of the description:
pages _____, as originally filed
pages _____, filed with the demand
pages _____, filed with the letter of _____

2. With regard to the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which the international application was filed, unless otherwise indicated under this item.
These elements were available or furnished to this Authority in the following language _____ which is:

- ☐ the language of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)).
- ☐ the language of publication of the international application (under Rule 48.3(b)).
- ☐ the language of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/or 55.3).

3. With regard to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international preliminary examination was carried out on the basis of the sequence listing:

- ☐ contained in the international application in written form.
- ☐ filed together with the international application in computer readable form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in written form.
- ☐ furnished subsequently to this Authority in computer readable form.
- ☐ The statement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the international application as filed has been furnished.
- ☐ The statement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has been furnished.

4. ☐ The amendments have resulted in the cancellation of:

- ☐ the description, pages _____
- ☐ the claims, Nos. _____
- ☐ the drawings, sheets/fig _____

5. ☒ This report has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go beyond the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**

* Replacement sheets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to in this report as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16 and 70.17).

** Any replacement sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP00/06451

IV. Lack of unity of invention

1. In response to the invitation to restrict or pay additional fees the applicant has:

- ☐ restricted the claims.
- ☒ paid additional fees.
- ☐ paid additional fees under protest.
- ☐ neither restricted nor paid additional fees.

2. ☐ This Authority found that the requirement of unity of invention is not complied with and chose, according to Rule 68.1, not to invite the applicant to restrict or pay additional fees.

3. This Authority considers that the requirement of unity of invention in accordance with Rules 13.1, 13.2 and 13.3 is

- ☐ complied with.
- ☒ not complied with for the following reasons:

See supplemental sheet for continuation of Box IV. 3.

4. Consequently, the following parts of the international application were the subject of international preliminary examination in establishing this report:

- ☒ all parts.
- ☐ the parts relating to claims Nos. _____

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: IV. 3.

In order for a group of inventions disclosed in the claims to fulfil the requirement of unity, there needs to be a single special technical feature which links the group of inventions in such a manner so as to form a single general inventive concept. In the amended claims of this international application submitted with documents dated August 3, 2001, Claim 1 pertains to a polymer electrolytic fuel cell; Claims 2-3 and 6-7 refer back to Claim 1 and pertain to a polymer electrolytic fuel cell; Claim 8 refers back to Claim 1 and pertains to a method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell; Claims 9 and 10 refer back to Claim 8 and pertain to a method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell; Claim 11 refers back to Claim 10 and pertains to a method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell; Claim 4 pertains to a polymer electrolytic fuel cell; and Claim 5 refers back to Claim 4 and pertains to a polymer electrolytic fuel cell. However, as explained in the supplemental sheets, this international preliminary examination report considers the amendment of Claim 1 to go beyond the scope of the claim disclosed at the time of filing and Claim 1 has been examined without taking this amendment into consideration.

In the light of this fact, since the inventions set forth in Claims 2-3 and 6-11 all refer back to Claim 1 and the invention set forth in Claims 4 and 5 includes the feature wherein "the hydrogen ion conductivity of the anode and the cathode is varied in the direction of thickness of the anode and the cathode" set forth in Claim 1, it is considered that the number of inventions disclosed in the claims of this international application

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP 00/06451

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: IV. 3.

is determined by the number of special technical features of the invention set forth in Claim 1. Thus, Claim 1 is considered to disclose an invention with the special technical feature wherein "the hydrogen ion conductivity of at least one of the anode and the cathode is varied in the direction of thickness of the anode and the cathode" and an invention with the special technical feature wherein "the gas permeability of at least one of either the anode or the cathode is varied in the direction of thickness of the anode and the cathode". Since these special technical features differ from one another, Claim 1 is considered to disclose two separate inventions having different special technical features.

Therefore, since this international application discloses two inventions the special technical features of which differ from one another, this international application does not fulfil the requirement of unity.

The applicant has paid the additional fees demanded in the light of the discussion above.

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP 00/06451

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement**1. Statement**

Novelty (N)	Claims	2, 4-11	YES
	Claims	1, 3	NO
Inventive step (IS)	Claims	4-5	YES
	Claims	1-3, 6-11	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-11	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

- Document 1: JP, 9-245802, A (Tanaka Kikinzoku Kogyo K.K. & Masahiro WATANABE & Stonehard Assoc. Inc.), September 19, 1997 (19.09.97), claims; [0001]-[0027]; [Fig.1]-[Fig. 6]
- Document 2: JP, 9-245801, A (Tanaka Kikinzoku Kogyo K.K. & Masahiro WATANABE & Stonehard Assoc. Inc.), September 19, 1997 (19.09.97), claims; [0001]-[0035]; [Fig.1]-[Fig. 8]
- Document 3: JP, 10-92440, A (The Research Foundation of State University of New York), April 10, 1998 (10.04.98), claims and [0001]-[0046] & US, 5783325, A & DE, 19737390, A1 & FR, 2755541, A1 & GB, 2316801, A
- Document 4: Microfilm of specification and drawings annexed to the request of Japanese Utility Model Application No. 38500/1990 (Laid-open No. 130150/1991), (Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.), December 26, 1991 (26.12.91), claims; page 4, line 4 to page 11, line 5 of the description; Fig. 1 to 3
- Document 5: JP, 5-182671, A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), July 23, 1993 (23.07.93), claims; [0001]-[0011]; [Fig. 1]-[Fig. 5]

- Document 6: JP, 7-183035, A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), July 21, 1995 (21.07.95), claims; [0001]-[0026]; [0063]-[0067]; and [Fig. 1]-[Fig. 8]
- Document 7: JP, 8-96813, A (Tanaka Kikinzoku Kogyo K.K. & Masahiro WATANABE & Stonehard Assoc. Inc.), April 12, 1996 (12.04.96), claims; [0001]-[0027]; [Fig.1]-[Fig. 4]

The invention set forth in Claims 1 and 3 lacks novelty over Document 1 cited in the international search report. Document 1 discloses a polymer electrolytic fuel cell wherein the anode and the cathode comprise a gas diffusion layer and a catalyst layer formed on the side in contact with the hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte film of the gas diffusion layer and having catalyst particles and a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte and wherein the quantity of hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte in the catalyst layer is high on the aforementioned hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte side and low on the aforementioned gas diffusion layer side.

The invention set forth in Claims 1 and 6 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 2 cited in the international search report and newly cited Document 3. As described in Documents 1 and 2, a polymer electrolytic fuel cell wherein the catalyst layer of the anode and the cathode contains catalyst particles and a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte is a known feature and, therefore, it would be easy for a person skilled in the art to configure the polymer electrolytic fuel cell disclosed in Document 3 wherein the anode and the cathode comprise a gas diffusion layer and a catalyst layer formed on the side in contact with the hydrogen-ion-

conductive polymer electrolyte film of the gas diffusion layer and the void ratio of the gas diffusion layer is high on the conductive separator side and low on the catalyst layer side in such a manner so that the aforementioned catalyst layer contains catalyst particles and a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte.

The invention set forth in Claims 1 and 7 does not involve an inventive step in the light of Documents 1, 2 and 4. As described in Documents 1 and 2, a polymer electrolytic fuel cell wherein the catalyst layer of the anode and the cathode contains catalyst particles and a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte is a known feature and, therefore, it would be easy for a person skilled in the art to configure the polymer electrolytic fuel cell disclosed in Document 4, wherein the anode and the cathode comprise a gas diffusion layer and a catalyst layer formed on the side in contact with the hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte film of the gas diffusion layer, the gas diffusion layer has a plurality of porous conductive substrates each having a different void ratio in such a manner so that the aforementioned catalyst layer contains catalyst particles and a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte.

The invention set forth in Claims 2 and 8 does not involve an inventive step in the light of Document 1 cited in the international search report. It would be easy for a person skilled in the art to configure the polymer electrolytic fuel cell and the method for manufacturing a fuel cell disclosed in Document 1 wherein the anode and the cathode comprise a gas diffusion layer and a catalyst layer formed on the side in contact with the hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte film of the gas diffusion layer and having catalyst particles and a hydrogen-ion-

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP 00/06451

conductive polymer electrolyte, the quantity of hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte in the catalyst layer is varied in the direction of thickness of the catalyst layer in such a manner so that this alteration is successive and it would be easy for a person skilled in the art to conceive of forming this alteration using a known coating means that uses spray from a nozzle.

The invention set forth in Claim 9 does not involve an inventive step in the light of Documents 1, and 5 to 7 cited in the international search report. As described in Documents 5 to 7, a method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell wherein the ink used in forming the catalyst layer contains a carbon material having undergone a water-repellent process is a known feature. Therefore, it would be easy for a person skilled in the art to configure the method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell disclosed in Document 1 in such a manner so that the quantity of hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte in the catalyst layer is varied successively in the direction of thickness of the catalyst layer and the ink used in forming the catalyst layer contains a carbon material having undergone a water-repellent process.

The invention set forth in Claims 10 and 11 does not involve an inventive step in the light of Documents 1 and 3 cited in the international search report. It would be easy for a person skilled in the art to conceive of configuring the method for manufacturing a polymer electrolytic fuel cell having a step wherein the gas diffusion layer is processed to make it water-repellent disclosed in Document 1 in such a manner so that a step is added wherein a gas diffusion layer is formed in which the gas permeability is varied in the direction of thickness

by laminating a plurality of porous conductive substrates each having a different void rate, as described in Document 3.

None of the documents cited in the international search report deprives the invention set forth in Claims 4 and 5 of novelty or inventive step. A polymer electrolytic fuel cell, wherein the catalyst layer contains a layer comprising catalyst particles and a layer which is not in contact with the hydrogen-ion-conductive electrolyte film and which comprises a hydrogen-ion-conductive polymer electrolyte, is neither disclosed nor suggested in any of the documents cited in the international search report.

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: I. 5.

The amendments submitted with documents dated August 3, 2001 amend the disclosure "at least one of either the hydrogen ion conductivity and the gas permeability in at least one of the aforementioned anode and the aforementioned cathode is varied in the direction of thickness of the aforementioned anode or the aforementioned cathode" in Claim 1 at the time of filing to "at least one of either the hydrogen ion conductivity and the gas permeability in at least one of the aforementioned anode and the aforementioned cathode is successively varied in the direction of thickness of the aforementioned anode or the aforementioned cathode".

However, with respect to the "polymer electrolytic fuel cell provided with a hydrogen-ion-conductive polymer electrolytic film, an anode and a cathode which sandwich the aforementioned hydrogen-ion-conductive polymer electrolytic film therebetween, an anode-side conductive separator having a gas flow path to supply the fuel gas to the aforementioned anode, and a cathode-side conductive separator have a gas flow path to supply an oxidizing gas to the aforementioned cathode" set forth in Claim 1, the description (page 6 and page 12) at the time of filing indicates with respect to the feature wherein "the gas permeability of at least one of either the anode or the cathode is varied in the direction of thickness of the anode or the cathode" that [the gas diffusion layer] "has a plurality of porous conductive substrates each having a different void rate". Moreover, Embodiments 7 to 9 on pages 20 to 23 of the description merely show a gas diffusion layer wherein two types of carbon paper with different void rates have been placed on top of one

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP 00/06451

Supplemental Box

(To be used when the space in any of the preceding boxes is not sufficient)

Continuation of: I. 5.

another. Therefore, the feature wherein "the gas permeability in at least one of the aforementioned anode or the aforementioned cathode is successively varied in the direction of thickness of the aforementioned anode or the aforementioned cathode" of the "polymer electrolytic fuel cell provided with a hydrogen-ion-conductive polymer electrolytic film, an anode and a cathode which sandwich the aforementioned hydrogen-ion-conductive polymer electrolytic film therebetween, an anode-side conductive separator having a gas flow path to supply the fuel gas to the aforementioned anode, and a cathode-side conductive separator have a gas flow path to supply an oxidizing gas to the aforementioned cathode" is neither disclosed nor suggested in the description or the claims at the time of filing.

The amendments made to Claim 1 by the amendments submitted with documents dated August 3, 2001 are considered to go beyond the scope of the claim at the time of filing and, therefore, this report does not take these amendments into consideration.

E P • U S P C T

国際調査報告

(法 8 条、法施行規則第40、41条)
〔P C T 1 8 条、P C T 規則43、44〕

出願人又は代理人 の書類記号 P 0 1 0 1 2	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(P C T / I S A / 2 2 0) 及び下記 5 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 0 1 / 0 6 5 3 5	国際出願日 (日.月.年) 3 0 . 0 7 . 0 1	優先日 (日.月.年) 2 8 . 0 7 . 0 0
出願人 (氏名又は名称) ソニーコミュニケーションネットワーク株式会社		

国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条 (P C T 1 8 条) の規定に従い出願人に送付する。
この写しは国際事務局にも送付される。

この国際調査報告は、全部で 2 ページである。

☐ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。

1. 国際調査報告の基礎

- a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。
☐ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。
- b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。
☐ この国際出願に含まれる書面による配列表
☐ この国際出願と共に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表
☐ 出願後に、この国際調査機関に提出されたフレキシブルディスクによる配列表
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。
☐ 書面による配列表に記載した配列とフレキシブルディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

2. ☐ 請求の範囲の一部の調査ができない (第 I 欄参照)。

3. ☐ 発明の単一性が欠如している (第 II 欄参照)。

4. 発明の名称は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 次に示すように国際調査機関が作成した。

5. 要約は ☒ 出願人が提出したものを承認する。
☐ 第 III 欄に示されているように、法施行規則第47条 (P C T 規則38.2(b)) の規定により国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から 1 カ月以内にこの国際調査機関に意見を提出することができる。

6. 要約書とともに公表される図は、
 第 3 図とする。 ☒ 出願人が示したとおりである。 ☐ なし
☐ 出願人は図を示さなかった。
☐ 本図は発明の特徴を一層よく表している。

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ G06F12/14, G06F15/00

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996
 日本国実用新案登録公報 1996-2001
 日本国公開実用新案公報 1971-2001
 日本国登録実用新案公報 1994-2001

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
Y A	JP 10-027123 A (株式会社東芝), 27. 1月. 1998 (27. 01. 98), 段落32, 段落34ないし段落3 9, 段落44ないし段落52 & EP 818723 A2, 第 7欄第44行ないし第7欄第52行, 第8欄第4行ないし第8欄第 50行, 第9欄第46行ないし第11欄第1行	1-5 6
Y A	JP 11-224456 A (ソニー株式会社), 17. 8 月. 1999 (17. 08. 99), 段落23ないし段落32 (フ ァミリーなし)	1-5 6

☐ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」 特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの
 「E」 国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの
 「L」 優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)
 「O」 口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
 「P」 国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」 国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」 特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」 特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」 同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

18. 10. 01

国際調査報告の発送日

30.10.01

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)
 郵便番号 100-8915
 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

梅村 勁 樹

5N

7313

電話番号 03-3581-1101 内線 3545